

【ポスター発表】

高齢者の支援に向けた地域住民のパワーに関連する要因

—地域住民の高齢者支援パワーを予測するモデルの検討—

○ 武蔵野大学 渡辺裕一 (4308)

高齢者支援 地域住民のパワー 予測モデル

1. 研究目的

地域共生社会の実現に向けて、改めて住民主体が強調され、地域住民が地域課題解決の担い手として期待されている。特に、介護保険制度の改正により、より一層住民主体による地域問題の解決が期待されるに至った。真に住民主体による活動を展開し、地域がよりよく暮らせる居場所となるためには、単に地域住民に問題解決を押し付けるのではなく、地域包括支援センターや社会福祉協議会などによる地域住民のエンパワメントに向けた働きかけが必要不可欠である。持続可能なコミュニティの実現に向けて、担い手となる地域住民がどこにいるのか、また、担い手となりうる地域住民のパワーを高めるためにはどのような条件が必要なのか明らかにするために、どのような住民がパワーを持っているのか、また、持ちうるのかを予測できるモデルを検討する必要がある。

そこで本研究では、高齢者の支援に向けた地域住民のパワーに関連する要因を明らかにし、地域住民がパワーを持つために必要な条件を検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

本研究の対象には、持続可能な地域社会の実現を目指して地域住民のパワーが最も求められている地域である、極端に高齢化率の高い地域を選んだ。調査は、2009(175件、65.0%)、2011(187件、81.3%)、2013(186件、82.0%)、2015(196件、90.3%)、2017(166件、80.9%)の計5回にわたって実施した。すべて全戸訪問による配票留置法にて実施し、分析にはこれらの調査で得たすべての有効回答910件を用いた。

地域住民のパワーは、これまで経験的・感覚的な把握が行われやすく、量的な検討が十分に行われていない。ここでは、地域住民が地域で生活する高齢者の問題解決を目指して働きかける力を測定するため、地域住民が環境に働きかけるパワーの構成要素の抽出をもとに、その意識面に焦点を当てた測定を目的とした「地域住民の高齢者支援パワー尺度(渡辺, 2008)」を使用した。地域住民の高齢者支援パワーを、所有する地域資源や情報、ネットワークから予測するモデルを明らかにするために、独立変数として地域の集まり参加数、地域の情報源の数、情報交換内容の数を投入し、ステップワイズ法による重回帰分析を行った。これらは、地域住民自身が持つ資源やネットワークについて、場所、情報源、情報交換内容から測定したものである。基本的属性として、性別(男性=1)、年齢、配偶者の有無(有=1)、学歴(高校以上=1)、健康状態、経済的状況を投入した。

3. 倫理的配慮

本研究における倫理的配慮として、日本社会福祉学会研究倫理指針に基づき、協力依頼時に、回答者に対して、①研究の目的、②研究の方法、③研究の主催者、④研究参加の任意性、⑤研究結果及び個人情報取り扱い等について説明した。なお、これらの倫理的配慮について、筆者の所属機関に設置されている倫理審査委員会に諮り、承認を得た。

4. 研究結果

重回帰分析（ステップワイズ法）の結果、地域住民の高齢者支援パワー尺度得点を説明するのに地域の集まり参加数、情報交換内容の数、経済状況を使ったモデルを採用した（表1）。最も予測に寄与していたのが地域の集まり参加数であり、次いで、情報交換内容の数、経済状況の順であった。決定係数から、3つの独立変数によって従属変数の約24%が説明されており、分散分析の結果からは得られた式は地域住民の高齢者支援パワー尺度得点の予測に役立つことが明らかになった。なお、多重共線性の問題は認められなかった。

表1：重回帰分析（ステップワイズ法）の結果（従属変数：地域住民の高齢者支援パワー尺度得点）

| モデル | 非標準化係数 | | 標準化係数 | | 有意 確率 | 共線性の統計量 | |
|-----------|--------|-------|-------|--------|----------|---------|-------|
| | B | 標準誤差 | ベータ | t 値 | | 許容度 | VIF |
| (定数) | 22.649 | 1.014 | | 22.339 | .000 | | |
| 地域の集まり参加数 | 1.318 | .149 | .351 | 8.849 | .000 | .801 | 1.248 |
| 情報交換内容の数 | .600 | .118 | .200 | 5.093 | .000 | .815 | 1.227 |
| 経済状況 | .581 | .270 | .078 | 2.154 | .032 | .972 | 1.029 |

5. 考察

地域住民の高齢者支援パワーを予測するのに寄与する変数の中で、特に地域の集まりへの参加数と情報交換内容の数に注目したい。最も予測に寄与した地域の集まりへの参加数は、自治会の会合、町内清掃、地域のお祭り、防災訓練、お茶飲み会その他への参加の有無を合計したものである。また、情報交換内容の数は、地域の行事、病気、福祉サービス、心配な人、人のうわさ、地域の将来、その他に関する情報交換の有無を合計したものである。これらの機会をより多く持つ住民が、地域の問題解決に向けたパワーを持っている可能性が高い。つまり、地域住民の集う場所や情報交換内容が多様であることが、パワーを持つ条件として示唆されたと言える。また、サロンや懇談会などの地域活動の拠点を作り、地域の中に誰もが誰かと集える場所を持てるように地域住民の多様な居場所をつくることは、地域住民がパワーを持つための条件の整備として重要であることがわかる。

これらの結果は、地域課題の解決に向けたパワーを予測するモデルを明らかにしたもので、地域共生社会の実現に向けた適切な問題解決の可能性を示すものではない。しかし、地域で生活する当事者として地域住民の参加は不可欠であり、多様な主体による問題解決の検討に一つの主体として参加するために、地域住民のエンパワメントが求められる。

本報告は文部科学省科学研究費基盤研究（C）「限界集落の地域生活継続可能性と地域住民のエンパワメント評価に関する縦断的研究（研究代表：渡辺裕一）」の成果の一部である。